

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730157

研究課題名（和文）大学院教育の労働市場効果に関する研究

研究課題名（英文）The Relevance of Graduate Education to Careers

研究代表者

平尾 智隆 (Hirao Tomotaka)

愛媛大学・教育・学生支援機構・講師

研究者番号：30403851

研究成果の概要（和文）：研究期間の前半では、社会人大学院（ビジネススクール）教育と職業キャリアの関連性を探る研究を行った。分析の結果から明らかになった最も重要な点は、社会人大学院での教育内容とそれを挟む仕事内容の一貫性である。卒業後の賃金は、大学院での教育内容と一致する仕事に就いた方が高いことがわかった。研究期間の後半では、企業内における大学卒と比較した大学院卒の処遇プレミアムの分析を行った。企業人事部へのアンケート調査データの分析の結果、文系・理系に関係なく大学院卒には賃金プレミアムがあることが確認された。初任給において大学院卒が有利になり、その上でさらに賃金がより早く上昇している層がいることが確認できた。

研究成果の概要（英文）：First, we analyze the wage determinants and career paths of fresh graduates of a certain business school in Japan. Our study uses a data set drawn from a questionnaire survey. The results indicated that if the pre-MBA work experience corresponds to the field of study, there is a high probability that the post-MBA work experience will also correspond to the field of study. In this case, there is a strong probability that the wages will increase. Second, we investigate the wage premium that graduate degree holders receive by means of a questionnaire survey conducted in December 2009. We could observe substantial wage differentials among workers with different academic backgrounds. In particular, a master's degree clearly provided a certain level of advantage in determining wages.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：労働経済学，教育経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：大学院教育，労働市場，キャリア，社会人大学院，処遇プレミアム

1. 研究開始当初の背景

(1)問題意識

不断の高等教育改革の中で、大学院の量的拡大・質的変容が起こっていることは周知の事実であるが、大学院卒業生の増加とその卒業生が身につけている職業能力の変化が労働市場、なかんずく企業の人事管理においてどのように評価されているのかは、実はほとんど明らかにされていない。教育政策の評価、また大学院卒業生の就職問題とも関わって、大学院教育の労働市場効果の検証は、学術的にも、政策的にも重要な課題となっている。

なお、本研究でいうところの大学院卒（大学院卒業生）とは、修士課程および博士前期課程の修了者を意味する。

(2)先行研究

管見の限りでは、日本において学部卒（大学卒）との比較で大学院卒の学歴効果を検証した研究としては、富田(1984)、大谷(2004)、橘木・松浦(2009)があげられるだけで、この分野の研究の蓄積はまだ少ない。富田(1984)と大谷(2004)は分析の対象が理系大学院卒に限られること、橘木・松浦(2009)は「学歴が仕事に有用か」という本人の意識についてのみの分析である点に、それぞれ限界がある。

諸外国の研究を見ても、大学院教育ダミー変数が賃金などの労働市場パフォーマンスに与える効果は、例えば、Wise(1975)のように正の効果があるとする研究もあれば、Woo(1986)のように影響を与えていないと指摘する研究もあり、その評価は一様に定まっていない。その意味では、さらなる実証研究の積み重ねが求められていると言えるだろう。

また、多くの官庁統計においても大学院卒という学歴カテゴリーへの関心は薄い。文部科学統計は除くとして、他の省庁が所管する様々な調査において学歴が質問項目に入っていることは珍しくないが、大学院卒に関しては「大学・大学院卒」というようにカテゴライズされ、大学卒以上とひとまとめにされることが圧倒的に多い。その中で唯一、賃金構造基本統計調査が2005年以降、「大学院修士課程修了」の初任給額を区分して公表しているが、大学院卒の社会的状況をマクロデータで確認するのはそもそも不可能な状況になっている。

2. 研究の目的

(1)社会人大大学院生のキャリア

日本のビジネススクール卒業生を対象に大学院教育と職業キャリアとの関係を調べ、教育内容と仕事内容の関連性の高さが卒業後のキャリア形成や賃金にいかなる影響を与えて

いるのかを分析する

(2)企業内における院卒の処遇プレミアム

企業内における大学院卒従業員の処遇プレミアム（採用、初任給、賃金上昇率、昇進の早さ、初任配属の優位性）が大学卒と比較して、どのような状態にあるのかを分析する。

具体的には、学部卒・大学院卒の別、文系・理系の別を勘案しながら、労働需要側のデータをうい大学院卒労働力の企業内における処遇に関する分析を進めていく。

3. 研究の方法

(1)社会人大大学院生調査

この調査は、東京都内にあるビジネススクール(A校)の卒業生を対象に行われた郵送アンケート調査である。A校は、1990年代前半に設置されている。

A校には、経理、国際、人事、マーケティング、起業家、キャリアの各コースが設けられており、実務家に対して専門知識を提供している。平日夜間と土曜日だけで卒業が可能なので、ほとんどの社会人は仕事を続けながら大学院生活を送っている。

日本におけるビジネススクールの短い歴史と少ない学生定員数を考えると、卒業生を対象とした郵送アンケート調査が可能であるビジネススクールは少なく、現時点では貴重な調査データと言えよう。住所がわかる卒業生320人に調査票が送付され、117通の返信があった(回収率36.6%)。調査では、大学院進学目的や成績、入学前後の仕事や賃金等の経済的変数、性別や学歴といった基本属性等を質問紙によって聞いている。

このデータは、特定大学院の特定研究科(修士課程)を調査対象とすることで、教育内容の差異をかなりの程度コントロールできており、教育効果の分析精度を高めるものとなっている。さらに、前述のとおり、このアンケートでは大学院卒業後の仕事に対する質問項目を多数設けているので、得られたデータは教育内容と仕事内容の関わりを観察するのに適したものとなっている。

(2)企業調査

上場企業1637社に調査票を郵送しており、125通が回収されている(回収率7.6%)。

調査項目は「企業の概要(設立年、従業員数、業種など)」「採用行動(大学院卒の採用の有無など)」「処遇(大学院卒の賃金や昇進管理など)」に大別される。

この調査で得られたデータにはいくつかの利点がある。第1に、学部卒従業員と大学院卒従業員の処遇を比較するかたちで企業人事部にアンケートが行われており、処遇の違いを計量的に把握できる。第2に、文系と理系

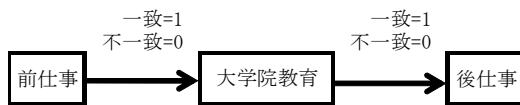
の別で処遇の違いを調査しているので、単なる学歴段階別の比較（縦の比較）だけでなく、専攻内容の違いによる比較（横の比較）も可能となっている。第3に、従業員調査ではなく企業人事部に対する調査であるので、労務管理上の処遇の違いを把握することができるデータとなっている。

4. 研究成果

(1) 社会人大学院生のキャリア形成要因

分析にはまず、大学院入学前の仕事と大学院教育の内容が一致するか否か（前一致）、大学院教育の内容と卒業後の仕事が一貫するか否か（後一致）を捉える必要がある（図表1）。

図表1 前一致と後一致



例えば、経理の仕事をしてきた者が大学院でアカウンティングを専攻した場合は前一致が起きたとし、人事・労務管理など入学前の仕事と関係のない分野を専攻した場合は前一致が起きなかったとする。同様に、アカウンティング専攻の人が卒業後経理の仕事に就いていれば後一致が起きたとし、人事・労務管理など専攻と異なる仕事に就いていれば後一致が起きなかったとする。

上記の分析枠組みから、後一致および卒業後の賃金を決定する要因を推定した。結果は、図表2～3の通りである。

分析結果から明らかになった最も重要な点は、大学院での教育内容とそれを挟む仕事内容の一貫性である。卒業後の賃金は、大学院での教育内容と一致する仕事に就いたほうが高いことがわかった。

分析の結果、大学院の成績は後一致に正の影響を与えていた。すなわち、大学院での高いパフォーマンス（専攻分野の学習を頑張ること）はそれ自体、専攻内容と卒業後の仕事内容を一致させる効果を持っており、大学院教育のキャリアチェンジの効果を裏付ける結果となっている。

また、後一致するためには前一致、すなわち、大学院入学前の仕事と大学院での専攻が一致していることが強く影響していることも明らかになった。当然予想されることであるが、就いている仕事に関連する知識・技能を身につけるために大学院のコースを選択する必要がある、そのような選択を行った場合は、大学院で身につけた知識・技能を生かせる仕事に就きやすいということになる。

このことは、闇雲に大学院を卒業すればよいというわけではないということを示唆して

いる。大学院で受ける教育は、現場でも有用なものであること、さらに、それが生かされる仕事に就くことが重要である。これまでの研究は、学歴の積み上げとして大学院進学をとらえる傾向が強かった。しかし、本研究の発見は、社会人大学院の場合、職業キャリアを形成していく過程の一環として大学院教育を捉える必要性を示していると言えよう。特に、技能形成の一貫性が労働市場において有利に働くという点は、個人がキャリア戦略を立てる上で、さらには大学院生の受け入れや卒業後の進路に関して社会人大学院が教育方針を立てる上で重要な示唆を含むと思われる。

図表2 後一致の分析（プロビット分析）

説明変数	係数	標準誤差	p値
年齢	-0.132	0.062	0.034
卒業後年数	0.175	0.120	0.144
性別	-0.993	0.635	0.118
成績	0.066	0.033	0.045
論文集掲載	-0.275	0.614	0.655
前一致	2.051	0.677	0.002
派遣ダミー2	0.884	0.820	0.281
派遣ダミー3	0.174	1.034	0.866
定数項	-2.560	3.294	0.437
サンプル数	43		
LR chi2(8)	25.44		
Prob> chi2	0.00		
Pseudo R2	0.44		
Log likelihood	-16.51		

図表3 卒業後賃金関数の推定（重回帰分析）

説明変数	係数	標準誤差	p値
年齢	-0.016	0.016	0.317
性別	-0.159	0.174	0.368
卒業後年数	0.055	0.025	0.035
後一致	0.483	0.233	0.046
外資系ダミー	0.302	0.182	0.105
外資合弁ダミー	-0.073	0.490	0.882
定数項	0.544	0.644	0.404
サンプル数	42		
F検定	0.017		
自由度修正済み決定係数	0.230		

(2) 大学院卒の処遇プレミアム分析

院卒の賃金プレミアムを確認するために、初任給とその後の給与の上昇率の2点に関して、修士卒と勤続2年の学部卒との間で比較した。すなわち、賃金カーブの切片の高さと傾きの大小に注目し、賃金カーブのあり方を2グループ間で比べてみた。

文系に関する分析結果は、図表4に示している。修士卒の受け取る初任給が勤続2年の学部卒の受け取るそれよりも高いと答えた企業は76社中4社、同じであると答えた企業が1社、修士卒の初任給の方が低いと答えた企業は0社である。一方、賃金カーブの傾きを比較した場合、修士卒の傾きの方が急であると答えた企業は5社であり、これは全体の6.6%に当たる。そして、そのうちの4社にお

いては初任給に関しても修士卒のほうが高い。別の言い方をすれば、修士卒の受け取る初任給が勤続2年の学部卒の受け取るそれよりも高いと答えた5社のうちの4社において、修士卒の賃金カーブの傾きが学部卒のそれよりも急である。

以上から、初任給において修士卒が有利になり、その上でさらに、賃金がより早く上昇していく構造があることが分かる。

図表4 初任給×賃金上昇率（文系）

初任給	賃金上昇率			合計
	修>学	修=学	修<学	
修>学+2	4 19.1	17 81.0	0 0.0	21 100.0
修=学+2	1 3.7	26 96.3	0 0.0	27 100.0
修>学	0 0.0	10 83.3	2 16.7	12 100.0
修=学	0 0.0	16 100.0	0 0.0	16 100.0
合計	5 6.6	69 90.8	2 2.6	76 100.0

Fisher's exact = 0.013

図表5 初任給×賃金上昇率（理系）

初任給	賃金上昇率			合計
	修>学	修=学	修<学	
修>学+2	7 21.2	25 75.8	1 3.0	33 100.0
修=学+2	1 3.3	29 96.7	0 0.0	30 100.0
修>学	3 15.0	15 75.0	2 10.0	20 100.0
修=学	0 0.0	16 100.0	0 0.0	16 100.0
合計	11 11.1	85 85.9	3 3.0	99 100.0

Fisher's exact = 0.033

理系の場合は図表5に示している。全体の傾向に関しては文系とほぼ同じである。修士卒の受け取る初任給が勤続2年の学部卒の受け取るそれよりも高いと答えた企業は99社中7社、同じであると答えた企業が1社、修士卒の初任給の方が低いと答えた企業は3社である。

一方、賃金カーブの傾きを比較した場合、修士卒の方の傾きが急であると答えた企業は11社であり、これは全体の11.1%に当たる。ただし、そのうちの7社においては初任給に関しても修士卒のほうが高い。これは、初任給において修士卒が有利である場合、傾きにおいても学卒のそれよりも急であることを意味している。修士卒の賃金における優位性は、

理系に関しても存在する。

分析結果から得られる院卒従業員のキャリア形成への示唆は次の通りである。すなわち、初任給が勤続2年の学部卒よりも高い企業に就職することがより大きなプレミアムを確保する条件となる。

勤続2年の学部卒より初任給が高いということは、その後賃金カーブの傾きが学部卒と同じでもその分だけプレミアムは確保されることを意味する。さらに、賃金カーブの傾きが学部卒よりも急になるのは、初任給が勤続2年の学部卒よりも高い場合であった。企業の入口における処遇のあり方は、院卒従業員の長期にわたるキャリア形成に重要な意味を持つといえよう。

引用文献：

大谷剛(2004)「理系大学院卒業生の賃金」松繁寿和編『大学教育効果の実証分析』日本評論社、125-143頁。

橋木俊詔・松浦司(2009)『学歴格差の経済学』勁草書房、第7章。

富田安信(1995)「理工系出身者の仕事意識と処遇」橋木俊詔・連合総研『「昇進」の経済学』東洋経済新報社、229-246頁。

Wise, David A. (1975) "Academic Achievement and Job Performance," *American Economic Review*, Vol. 65, No. 3, pp. 350-366.

Woo, Jennie H. (1986) "Graduate Degrees and Job Success: Managers in One U.S. Corporation," *Economics of Education Review*, Vol. 5, No. 3, pp. 227-237.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和「社会人大学院教育と職業キャリアの関連性—あるビジネススクール卒業生のその後」日本労務学会『日本労務学会誌』第11巻2号、2010年3月、30-42頁、査読有。
2. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和「個人のキャリア戦略とMBA—あるビジネススクール卒業生のその後」『日本教育社会学会第60回大会発表要旨集録』日本教育社会学会、2008年9月、195-196頁、査読なし。
3. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和「社会人大学院がキャリア形成にもたらす効果」『日本キャリアデザイン学会第5回研究大会・総会資料集』日本キャリアデザイン学会、2008年9月、42-45頁、査読なし。

[学会発表] (計2件)

1. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和「社会人大

学院がキャリア形成にもたらす効果」日本キャリアデザイン学会第5回研究大会，於京都産業大学，2008年9月27日。

2. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和「個人のキャリア戦略とMBA—あるビジネススクール卒業生のその後」日本教育社会学会第60回大会，於上越教育大学，2008年9月20日。

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

2010年度，下記の学会発表を予定している。

1. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和「大学院卒業生の企業内初期キャリアとその変化—企業アンケート調査の2時点間比較」日本キャリアデザイン学会第7回研究大会，於神戸学院大学，2010年10月。
2. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和「企業内における大学院卒業生の処遇—企業アンケート調査の分析」日本労務学会第40回全国大会，於神戸大学，2010年8月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平尾 智隆 (Hirao Tomotaka)

愛媛大学・教育・学生支援機構・講師

研究者番号：30403851

(2) 研究協力者

梅崎 修 (Umezaki Osamu)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授

研究者番号：90366831

松繁 寿和 (Matsushige Hisakazu)

大阪大学大学院・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：50219424